

作成年月日	平成28年3月22日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第4回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- (1) 調査テーマ：「県民の防災意識及び取組状況」
- (2) 調査対象者：県民モニター 2,306人
- (3) 調査期間：平成28年1月7日(木)
～1月20日(水)[14日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- (5) 回答者数：1,522人(回答率66.0%)

＜参考－対象者及び回答者属性＞

		対象者	回答者	回答率
総数		2,306	1,522	66.0%
性別	男性	1,164	843	72.4%
	女性	1,142	679	59.5%
年代別	10～20代	155	75	48.4%
	30代	335	164	49.0%
	40代	480	292	60.8%
	50代	423	277	65.5%
	60代	491	382	77.8%
	70代以上	422	332	78.7%

2 調査結果の概観

(1) 県民のリスク認識

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
居住地域の災害に対するリスク認識	区分	H26.1	H27.1	H28.1	住んでいる地域が、自然災害に対して「安全」だと思う人の割合が丹波の水害等による被害があった昨年度と比べ、8.6ポイント上昇し、今回初めて7割を越えた。今年度は本県に大きな災害がなかったことから増加したものと思われるが、自然の脅威を正しく理解し、備えが大切であることを引き続き啓発することが重要である。
	安全 (「安全」「まあ安全」)	67.3%	61.9%	70.5%	
	危険 (「危険」「やや危険」)	29.2%	33.0%	26.7%	
日常的に防災情報を入手している方法	区分	H26.1	H27.1	H28.1	「テレビ」の割合が最も高いが、「Yahoo等のポータルサイト」が「新聞」と入れ替わり、2番目になるなど、情報入手手段が多様化していることがうかがえる。 今後とも、多様な媒体を活用し、目的に応じた効果的な情報提供をしていく必要がある。
	テレビ	82.3%	78.1%	74.8%	
	ラジオ		25.7%	25.0%	
	Yahoo, Googleなどのポータルサイト	—	36.6%	43.2%	
	ひょうご防災ネット	38.3%	38.8%	34.4%	
	国・県・市町などの広報誌やホームページ	58.3%	47.8%	33.3%	
	新聞	64.5%	57.1%	33.0%	
	スマートフォンのアプリ	—	15.1%	21.3%	
	防災無線やサイレン	—	—	14.7%	
	地域の人(自治会長等)	11.7%	14.1%	9.3%	
友人、知人や家族	17.0%	13.2%	8.7%		
津波浸水想定区域の認識	区分	H27.1	H28.1		昨年とほぼ同様に、津波浸水想定区域を認識している人が8割弱となっており、津波に対する認識の高さがうかがえる。
	自宅が浸水想定区域内にあると知っている	16.1%	16.1%		
	自宅が浸水想定区域内にないと知っている	60.8%	61.0%		
	自宅が浸水想定区域内にあるか知らない	23.1%	22.9%		

項目	アンケート結果(主な意見)			結果の考察
大津波警報・津波警報発表後の避難時期	区分	H27.1	H28.1	<p>「すぐに避難する」が3.5ポイント減少(自宅が浸水想定区域内にあると知っている人では9ポイント減少)している。一方、「市町の避難勧告等の発令後に避難する」が1.4ポイント増加(自宅が浸水想定区域内にあると知っている人では8.8ポイント増加)しており、避難し始めるタイミングが一段階遅くなっていると思われることから、津波災害は、避難の迅速化等が非常に大切であることについて、更なる啓発が必要である。</p> <p>[参考] H26年6月発表の南海トラフ巨大地震・津波被害想定(兵庫県実施)では、避難率70%で死者29,100人と想定する一方、避難の迅速化、建物の耐震化等の防災・減災対策の推進により、死者は400人に激減。</p>
	すぐに避難する	29.6% (49.4%)	26.1% (40.4%)	
	市町の避難勧告等の発令後に避難する	29.9% (32.0%)	31.3% (40.8%)	
	周辺の浸水が始まってから避難する	1.4% (1.7%)	2.4% (4.1%)	
	居住地域に津波に関する警報は出ないと思う	17.3% (0.4%)	17.4% (0.8%)	
	自宅が安全と思うので避難しない	19.5% (12.9%)	20.4% (11.4%)	
	自宅が安全か分からないが避難しない	2.2% (3.7%)	2.3% (2.4%)	
	※()は自宅が浸水想定区域にあると知っている人の割合 [避難しない理由(35件)の内、主なもの] ・マンションや高層住宅の上階に住んでいる(6件) ・高台・山沿いに居住している(6件)			

(2) 自助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)			結果の考察	
災害に備えた家族での話し合い	区分	H26.1	H27.1	H28.1	<p>「地域の避難場所・経路の確認」が半数強、「災害時の安否確認・連絡方法」と「非常用食料等の保管場所、使用方法」がほぼ同割合で上位を占めており、過去2年間と同様の傾向となっている。</p> <p>また、「していない」の割合が過去2年間に比べても増加していることから、更なる啓発が必要である。</p>
	地域の避難場所・経路の確認	57.8%	55.2%	55.8%	
	災害時の安否確認・連絡方法	40.4%	39.9%	36.1%	
	非常用食料等の保管場所、使用方法	42.6%	40.1%	35.5%	
	災害発生時の行動、災害時の備え等	22.9%	19.1%	15.8%	
	していない	21.4%	19.6%	22.4%	
避難場所の認知度	区分	H26.1	H27.1	H28.1	<p>居住地区の避難場所については、大半の人が「知っている」と回答しており、その割合もほぼ横ばいで推移している。避難場所は、避難のための基本情報であるので、更なる周知の必要がある。</p>
	知っている	81.5%	85.3%	85.4%	
	知らない	18.5%	14.7%	14.6%	
高所避難の認知度	区分	H27.1	H28.1		<p>前回調査と比べ、「知っている」がわずかであるが増加し9割半ばとなっており、安全な場所まで避難する時間がない場合、自宅2階など高所へ避難することの有効性が浸透している。</p>
	知っている	94.0%	94.9%		
	知らない	6.0%	5.1%		

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
望ましい避難 情報提供手段	区分	H26.1	H27.1	H28.1	「防災無線やサイレン」、「市町の 広報車や消防車両」の割合は減少して いるものの、上位を占めていることか ら、行政機関や公共電波へのニーズは 高いことがうかがえる。一方、「イン ターネット」、「エリアメール」の割 合が4割を超えていることから、緊急 時には、多様な媒体による情報提供を 行っていく必要がある。
	防災無線やサイレン	69.7%	73.4%	62.9%	
	テレビ(データ放送 を含む)	66.3%	61.6%	61.5%	
	市町の広報車や消防 車両	59.2%	59.8%	52.9%	
	インターネット(ホ ームページ)	40.4%	40.0%	44.0%	
	エリアメール	40.9%	37.6%	40.5%	
	ラジオ	41.5%	32.3%	30.4%	
	ひょうご防災ネット	28.4%	28.3%	26.5%	
	スマートフォンのア プリ	—	—	21.6%	
	区長・自治会長から	13.7%	13.7%	12.0%	
	友人、知人や近所 の人	11.5%	12.6%	9.5%	
	半鐘	10.2%	11.7%	9.3%	
	CATV	9.9%	8.5%	8.5%	
その他	3.5%	2.7%	3.2%		
家具の固定	区分	H26.1	H27.1	H28.1	家具を固定する意思はあるものの行 動に移せていない方が約半数であり、 また、家具を固定しない事の危険性を 理解されていない人も1割強いること など前回調査と同様の結果となってい る。今後とも、家具固定の重要性を一 層啓発していく必要がある。
	固定している	37.2%	38.6%	38.2%	
	していないが、でき ればしたい	54.2%	51.0%	51.4%	
	将来にわたってしない	8.6%	10.4%	10.4%	
	[固定していない(しない)理由(566件)の内、主なもの] ・危機感がない(51件) ・しようと思っていて出来ていない(50件)				
飲料水・食料品 の備蓄	区分	H26.1	H27.1	H28.1	「備蓄している」と回答した人が前 回調査に比べ2.1ポイント、前々回調査 に比べ5.8ポイント増加している。 さらに増加させるためには、ローリ ングストック法(※)の活用など、食 料備蓄のやり方を情報提供していく必 要がある。 ※日常的に非常食を食べ、食べたらい ふすという行為を繰り返し、常に 家庭に新しい非常食を備蓄する方法
	備蓄している	60.5%	64.2%	66.3%	
	していないが、でき ればしたい	35.1%	31.8%	29.1%	
	将来にわたってしない	4.5%	4.0%	4.6%	
	[備蓄していない(しない)理由(350件)の内、主なもの] ・継続的な管理が困難(62件) ・危機感がない(51件)				
携帯トイレ又 は凝固剤等の 備蓄	区分	H26.1	H27.1	H28.1	「備蓄している」は全体の約2割にと どまっているが、前回調査に比べ3.1 ポイント、前々回調査に比べ5.2ポイン ト増加している。 一方、トイレ対策まで意識が及んで いない面も見られるため、トイレ対策 の重要性を一層啓発していく必要があ る。
	備蓄している	16.2%	18.3%	21.4%	
	していないが、でき ればしたい	68.8%	66.5%	64.7%	
	将来にわたってしない	15.0%	15.2%	13.9%	
	[備蓄していない(しない)理由(723件)の内、主なもの] ・携帯トイレ等が必要とは考えていなかった(81件) ・危機感がない(81件)				

(3) 共助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察																								
地域の防災訓練への参加 (最近1年以内)	<table border="1" data-bbox="392 255 919 434"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> <th>H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加したことがある</td> <td>35.1%</td> <td>35.3%</td> <td>33.8%</td> </tr> <tr> <td>参加したことがない (うち機会があれば参加したい)</td> <td>64.8% (57.0%)</td> <td>64.7% (56.8%)</td> <td>66.3% (57.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="392 443 919 533"> [参加していない理由(621件)の内、主なもの] ・日程を知らない、情報がない(188件) ・タイミングが合わない(86件) </p>				区分	H26.1	H27.1	H28.1	参加したことがある	35.1%	35.3%	33.8%	参加したことがない (うち機会があれば参加したい)	64.8% (57.0%)	64.7% (56.8%)	66.3% (57.0%)	<p data-bbox="940 230 1469 398"> 「参加したことがない」が全体の約3分の2を占めているが、そのうちのほとんどの人が「機会があれば参加したい」と回答している。 </p> <p data-bbox="940 407 1469 575"> また、参加したことがない主な理由を見ると、「日程を知らない、情報がない」「タイミングが合わない」となっている。 </p> <p data-bbox="940 584 1469 752"> これらのことに対応するためには、防災訓練の情報が隅々まで行き渡るよう、より身近な地域単位での開催が効果的であると考えられる。 </p> <p data-bbox="940 761 1469 972"> このため、地域の防災リーダーの育成や自主防災組織が行う実践的な訓練を支援することで、多くの地域住民を巻き込みながら、より一層の訓練実施を推進していく必要がある。 </p>												
区分	H26.1	H27.1	H28.1																										
参加したことがある	35.1%	35.3%	33.8%																										
参加したことがない (うち機会があれば参加したい)	64.8% (57.0%)	64.7% (56.8%)	66.3% (57.0%)																										
兵庫県住宅再建共済制度の認知度	<table border="1" data-bbox="392 985 919 1299"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> <th>H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容は知っている</td> <td>49.3%</td> <td>52.7%</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td> 加入済み</td> <td>18.3%</td> <td>17.3%</td> <td>17.5%</td> </tr> <tr> <td> 加入していない</td> <td>31.0%</td> <td>35.4%</td> <td>34.6%</td> </tr> <tr> <td>見聞きしたことはあるが内容は知らない</td> <td>37.4%</td> <td>35.0%</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td>13.2%</td> <td>12.3%</td> <td>11.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="392 1308 919 1520"> [内容は知っているが加入していない理由(399件)の内、主なもの] ・他の保険に加入している(147件) ・マンション、賃貸住宅のため(31件) ※ (※マンションの方は、マンション共用部分加入、賃貸の方は、家財加入が可能な制度となっている。) </p>				区分	H26.1	H27.1	H28.1	内容は知っている	49.3%	52.7%	52.1%	加入済み	18.3%	17.3%	17.5%	加入していない	31.0%	35.4%	34.6%	見聞きしたことはあるが内容は知らない	37.4%	35.0%	36.1%	知らない	13.2%	12.3%	11.8%	<p data-bbox="940 983 1469 1151"> 「知らない」は2年連続減少しているが、「見聞きしたことはあるが内容は知らない」が微増しており、更なる啓発が必要である。 </p> <p data-bbox="940 1160 1469 1451"> 「内容は知っているが加入していない」人の主な理由は「他の保険に加入している」となっている。しかし、他の保険等のみでは再建資金の確保が困難な場合があることから、本共済制度と合わせての加入の必要性をさらに訴えていく必要がある。 </p>
区分	H26.1	H27.1	H28.1																										
内容は知っている	49.3%	52.7%	52.1%																										
加入済み	18.3%	17.3%	17.5%																										
加入していない	31.0%	35.4%	34.6%																										
見聞きしたことはあるが内容は知らない	37.4%	35.0%	36.1%																										
知らない	13.2%	12.3%	11.8%																										

(4) 防災力強化県民運動

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察																																								
防災対策の関 心度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="3">H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家具の転倒防止</td> <td colspan="3">53.9%</td> </tr> <tr> <td>住宅の耐震化</td> <td colspan="3">49.1%</td> </tr> <tr> <td>実践的な防災訓練の実施</td> <td colspan="3">39.5%</td> </tr> <tr> <td>阪神・淡路大震災の経験・教訓</td> <td colspan="3">31.9%</td> </tr> <tr> <td>津波、豪雨災害等に備える避難訓練</td> <td colspan="3">28.3%</td> </tr> <tr> <td>自主防災活動に関する防災講義</td> <td colspan="3">23.5%</td> </tr> <tr> <td>ワークショップ、危険箇所マップづくり等</td> <td colspan="3">22.4%</td> </tr> <tr> <td>県住宅再建共済制度</td> <td colspan="3">20.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">7.2%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H28.1			家具の転倒防止	53.9%			住宅の耐震化	49.1%			実践的な防災訓練の実施	39.5%			阪神・淡路大震災の経験・教訓	31.9%			津波、豪雨災害等に備える避難訓練	28.3%			自主防災活動に関する防災講義	23.5%			ワークショップ、危険箇所マップづくり等	22.4%			県住宅再建共済制度	20.7%			その他	7.2%			<p>「家具の転倒防止」「住宅の耐震化」がほぼ半数となっており、さらに県民向けの情報提供を強化する必要がある。</p> <p>また、阪神・淡路大震災から21年目を迎えたが「阪神・淡路大震災の経験・教訓」も3割強の方が関心を持っていることから、今後とも震災を風化させない取組が重要である。</p> <p>なお、訓練や地域での取組に関する項目への関心度は、「実践的な防災訓練の実施」が約4割、「津波、豪雨災害等に備える避難訓練」が3割弱、「ワークショップ、危険箇所マップづくり等」が2割強となっており、これらの関心度を高めるためには、平時から地域の事情に即した災害に備える取組を行うことが重要であることを一層呼びかけていく必要がある。</p>
	区分	H28.1																																											
	家具の転倒防止	53.9%																																											
	住宅の耐震化	49.1%																																											
	実践的な防災訓練の実施	39.5%																																											
	阪神・淡路大震災の経験・教訓	31.9%																																											
	津波、豪雨災害等に備える避難訓練	28.3%																																											
	自主防災活動に関する防災講義	23.5%																																											
	ワークショップ、危険箇所マップづくり等	22.4%																																											
	県住宅再建共済制度	20.7%																																											
その他	7.2%																																												
<p>[その他(110件)の内、主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地域に即した災害への対策 (11件) ・地域の協力体制 (11件) 																																													
「ひょうご安全の日推進事業助成制度」の認知度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> <th>H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容も含め知っている</td> <td>5.6%</td> <td>7.9%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない</td> <td>22.9%</td> <td>23.3%</td> <td>23.5%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td>71.5%</td> <td>68.8%</td> <td>68.1%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H26.1	H27.1	H28.1	内容も含め知っている	5.6%	7.9%	8.3%	言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない	22.9%	23.3%	23.5%	知らない	71.5%	68.8%	68.1%	<p>「内容も含め知っている」が微増しているものの、「知らない」「言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない」の割合が9割を超えていることから、阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、地域での減災・防災活動を推進するためにも、一層の啓発を推進する。</p>																								
	区分	H26.1	H27.1	H28.1																																									
	内容も含め知っている	5.6%	7.9%	8.3%																																									
	言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない	22.9%	23.3%	23.5%																																									
知らない	71.5%	68.8%	68.1%																																										
安全な避難のための地域での取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> <th>H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示</td> <td>17.0%</td> <td>22.6%</td> <td>23.4%</td> </tr> <tr> <td>津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施</td> <td>11.1%</td> <td>12.5%</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>災害時に要援護者となる方への支援体制づくり</td> <td>9.9%</td> <td>12.1%</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示</td> <td>11.8%</td> <td>10.0%</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>避難したことを示す標識の作成・配布</td> <td>4.0%</td> <td>5.5%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>していない</td> <td>56.9%</td> <td>50.3%</td> <td>49.1%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H26.1	H27.1	H28.1	フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	17.0%	22.6%	23.4%	津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	11.1%	12.5%	13.2%	災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	9.9%	12.1%	12.9%	避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	11.8%	10.0%	11.6%	避難したことを示す標識の作成・配布	4.0%	5.5%	5.3%	していない	56.9%	50.3%	49.1%	<p>災害時等に、安全に避難するための地域での取組は、全般的に増加しており、徐々に浸透しつつあると考えられる。</p> <p>一方、未だ約半数が「していない」と回答しており、これからの課題となっている。</p> <p>今後も地域での取組の重要性についてさらに周知を図り、実践に向けた支援を行っていく必要がある。</p>												
	区分	H26.1	H27.1	H28.1																																									
	フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	17.0%	22.6%	23.4%																																									
	津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	11.1%	12.5%	13.2%																																									
	災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	9.9%	12.1%	12.9%																																									
	避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	11.8%	10.0%	11.6%																																									
	避難したことを示す標識の作成・配布	4.0%	5.5%	5.3%																																									
	していない	56.9%	50.3%	49.1%																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示</td> <td>17.0%</td> <td>22.6%</td> <td>23.4%</td> </tr> </tbody> </table>	フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	17.0%	22.6%	23.4%																																									
フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	17.0%	22.6%	23.4%																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施</td> <td>11.1%</td> <td>12.5%</td> <td>13.2%</td> </tr> </tbody> </table>	津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	11.1%	12.5%	13.2%																																									
津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	11.1%	12.5%	13.2%																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害時に要援護者となる方への支援体制づくり</td> <td>9.9%</td> <td>12.1%</td> <td>12.9%</td> </tr> </tbody> </table>	災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	9.9%	12.1%	12.9%																																									
災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	9.9%	12.1%	12.9%																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示</td> <td>11.8%</td> <td>10.0%</td> <td>11.6%</td> </tr> </tbody> </table>	避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	11.8%	10.0%	11.6%																																									
避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	11.8%	10.0%	11.6%																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>避難したことを示す標識の作成・配布</td> <td>4.0%</td> <td>5.5%</td> <td>5.3%</td> </tr> </tbody> </table>	避難したことを示す標識の作成・配布	4.0%	5.5%	5.3%																																									
避難したことを示す標識の作成・配布	4.0%	5.5%	5.3%																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>していない</td> <td>56.9%</td> <td>50.3%</td> <td>49.1%</td> </tr> </tbody> </table>	していない	56.9%	50.3%	49.1%																																									
していない	56.9%	50.3%	49.1%																																										

項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察																				
要援護者の避難への協力	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="386 226 794 264">区分</th> <th data-bbox="794 226 924 264">H28.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="386 264 794 302">安否の確認</td> <td data-bbox="794 264 924 302">64.5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 302 794 340">避難所等までの避難誘導・補助</td> <td data-bbox="794 302 924 340">51.8%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 340 794 378">災害状況や避難情報などの伝達</td> <td data-bbox="794 340 924 378">50.1%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 378 794 416">本人の家族や親戚等への連絡</td> <td data-bbox="794 378 924 416">32.5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 416 794 454">一時的な保護(自宅での介抱等)</td> <td data-bbox="794 416 924 454">31.3%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 454 794 492">応急手当</td> <td data-bbox="794 454 924 492">24.3%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 492 794 530">協力できそうにない</td> <td data-bbox="794 492 924 530">8.9%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 530 794 568">何をすればよいかわからない</td> <td data-bbox="794 530 924 568">5.7%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="386 568 794 607">その他</td> <td data-bbox="794 568 924 607">2.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H28.1	安否の確認	64.5%	避難所等までの避難誘導・補助	51.8%	災害状況や避難情報などの伝達	50.1%	本人の家族や親戚等への連絡	32.5%	一時的な保護(自宅での介抱等)	31.3%	応急手当	24.3%	協力できそうにない	8.9%	何をすればよいかわからない	5.7%	その他	2.1%	<p>「協力できそうにない」が1割未満と、多くの方が「安否の確認」、「避難所等までの避難誘導・補助」、「災害状況や避難情報などの伝達」などの協力をしたいと考えており、要援護者を地域で守るという意識は高いと考えられる。</p> <p>また、「協力できそうにない」と回答された人の4割弱が「自力で避難することが困難な人がどこにいるかわからないから」を理由として挙げていることから、引き続き、避難行動要支援者名簿の地域との共有を推進するとともに、支援者の方々の協力を得つつ、避難支援体制の整備や個別支援計画の作成等を支援していく必要がある。</p>
	区分	H28.1																				
	安否の確認	64.5%																				
	避難所等までの避難誘導・補助	51.8%																				
	災害状況や避難情報などの伝達	50.1%																				
	本人の家族や親戚等への連絡	32.5%																				
	一時的な保護(自宅での介抱等)	31.3%																				
	応急手当	24.3%																				
	協力できそうにない	8.9%																				
	何をすればよいかわからない	5.7%																				
その他	2.1%																					
<p>→ [協力できそうにない(8.9%)の内、主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分や自分の家族が避難するだけで手一杯だから(55.1%) ・自分の年齢や体調等を考えると自信がないから(41.9%) ・自力で避難することが困難な人がどこにいるかわからないから(36.0%) 																						

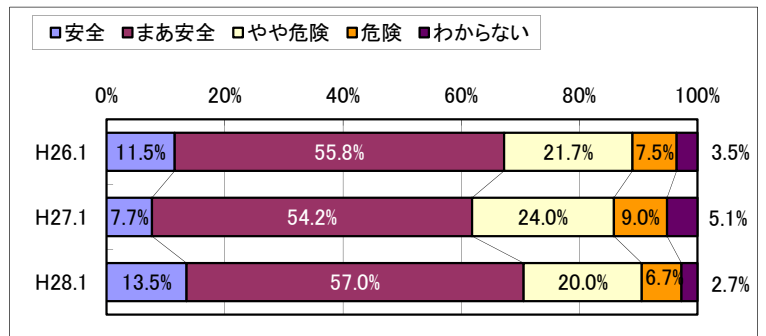
※ アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで活用する。

3 調査結果

(1) 県民のリスク認識

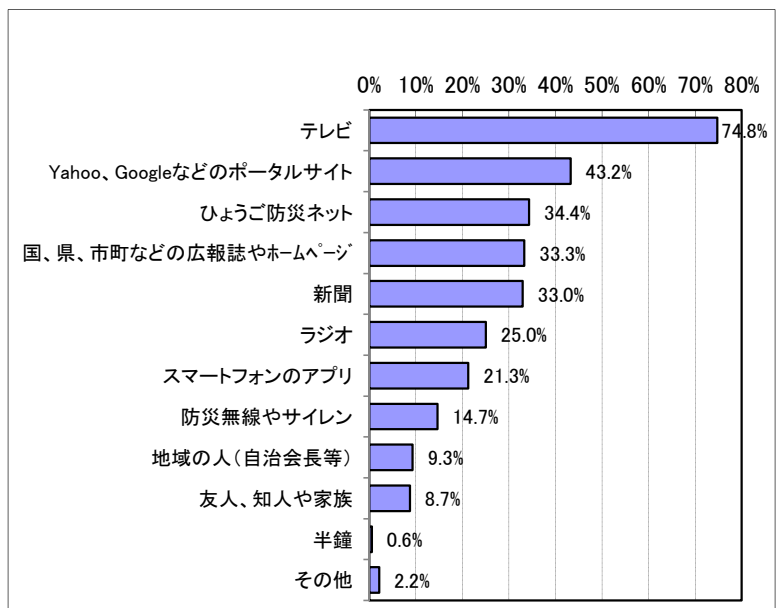
Q1 住んでいる地域は、災害に対して安全だと思うか。

(1) 安全	13.5%
(2) まあ安全	57.0%
(3) やや危険	20.0%
(4) 危険	6.7%
(5) わからない	2.7%



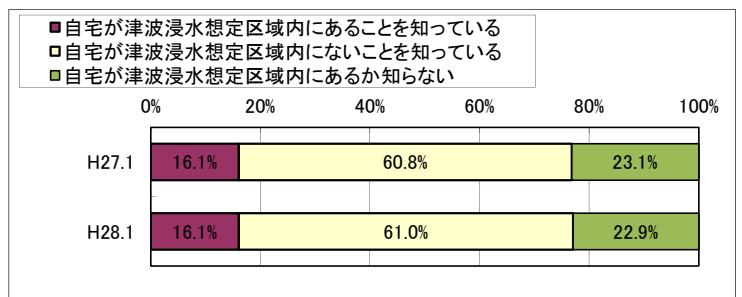
Q2 防災に関する情報をどこから入手しているか。(いくつでも選択)

(1) ひょうご防災ネット	34.4%
(2) 国、県、市町などの行政機関の広報誌やホームページ	33.3%
(3) Yahoo、Googleなどのポータルサイト	43.2%
(4) スマートフォンのアプリ	21.3%
(5) 新聞	33.0%
(6) テレビ	74.8%
(7) ラジオ	25.0%
(8) 友人、知人や家族	8.7%
(9) 地域の人(自治会長等)	9.3%
(10) 防災無線やサイレン	14.7%
(11) 半鐘	0.6%
(12) その他	2.2%



Q3 県のホームページ等で公表している津波浸水想定区域について、当てはまるものは。

(1) 自宅が津波浸水想定区域内にあることを知っている	16.1%
(2) 自宅が津波浸水想定区域内にないことを知っている	61.0%
(3) 自宅が津波浸水想定区域内にあるか知らない	22.9%

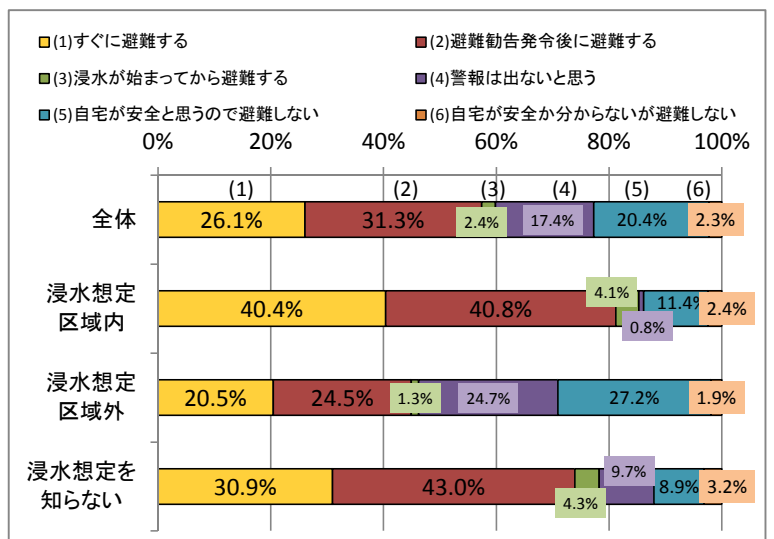


Q4 自宅にいるとき、居住地域に大津波警報・津波警報の発表を知った場合に、いつ避難するか。

(1) すぐに避難する	26.1%
(2) 市町の避難勧告等が発令された後に、避難する	31.3%
(3) 周辺の浸水が始まってから、避難する	2.4%
(4) 居住地域に大津波警報・津波警報はでないと思う	17.4%
(5) 自宅が安全と思うので、避難しない	20.4%
(6) 自宅が安全か分からないが、避難しない	2.3%

※「避難しない理由」の具体的な内容

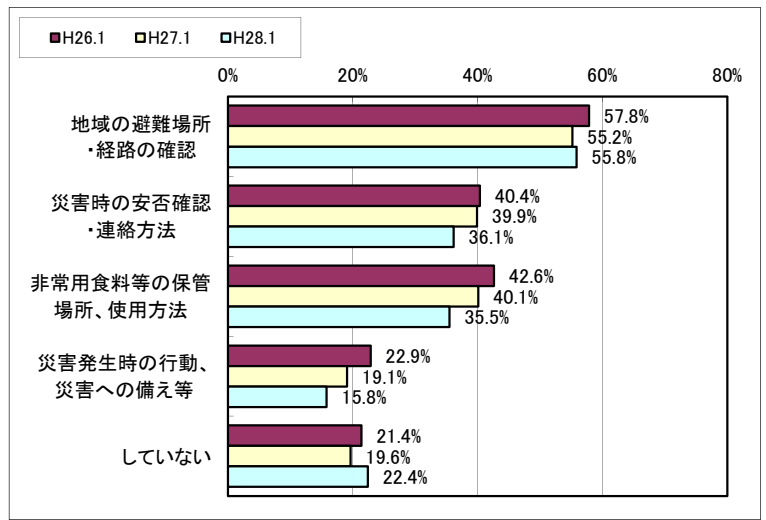
・マンションや高層住宅の上階に住んでいる	6件
・高台・山沿いに居住している	6件
など	35件



(2) 自助の課題への取組

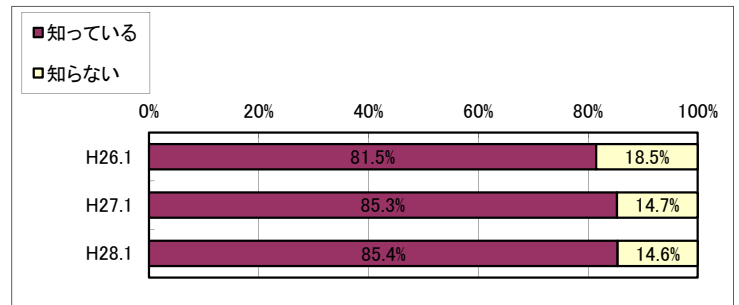
Q5 災害に備え、どのようなことを家族で話し合っているか。(いくつでも選択)

- | | |
|----------------------|-------|
| (1) 地域の避難場所・経路の確認 | 55.8% |
| (2) 災害時の安否確認・連絡方法 | 36.1% |
| (3) 非常用食料等の保管場所、使用方法 | 35.5% |
| (4) 災害発生時の行動、災害への備え等 | 15.8% |
| (5) していない | 22.4% |



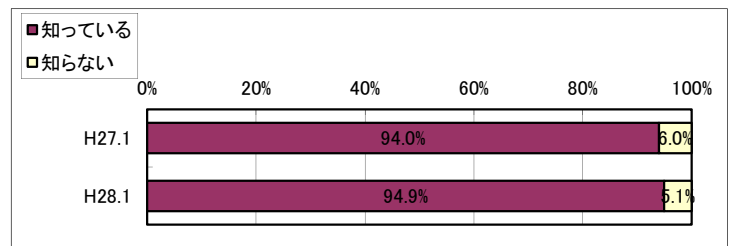
Q6 住んでいる地区で指定された避難場所を知っているか。

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 知っている | 85.4% |
| (2) 知らない | 14.6% |



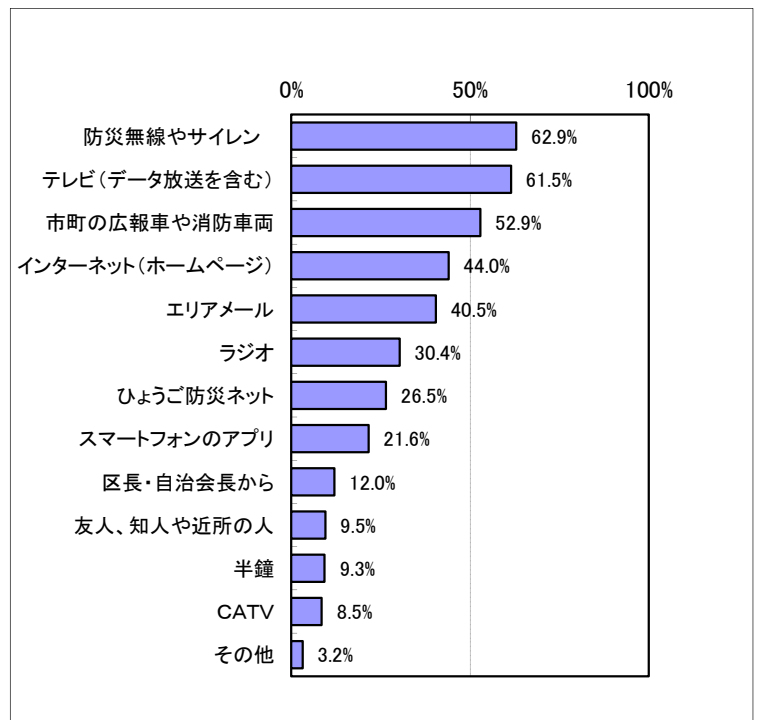
Q7 安全確保のため、自宅2階など高所へ避難する方が有効な場合があることを知っているか。

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 知っている | 94.9% |
| (2) 知らない | 5.1% |



Q8 避難準備情報・避難勧告・避難指示について、その情報をどのような手段で提供して欲しいか。(いくつでも選択)

- | | |
|----------------------|-------|
| (1) 防災無線やサイレン | 62.9% |
| (2) 市町の広報車や消防車両 | 52.9% |
| (3) インターネット (ホームページ) | 44.0% |
| (4) 区長・自治会長から | 12.0% |
| (5) 友人、知人や近所の人 | 9.5% |
| (6) CATV | 8.5% |
| (7) テレビ (データ放送を含む) | 61.5% |
| (8) ひょうご防災ネット | 26.5% |
| (9) エリアメール | 40.5% |
| (10) ラジオ | 30.4% |
| (11) 半鐘 | 9.3% |
| (12) スマートフォンのアプリ | 21.6% |
| (13) その他 | 3.2% |
| ※「その他」の具体的な内容 | |
| ・マンション等の館内放送・掲示板 | 3件 |
| など | 48件 |



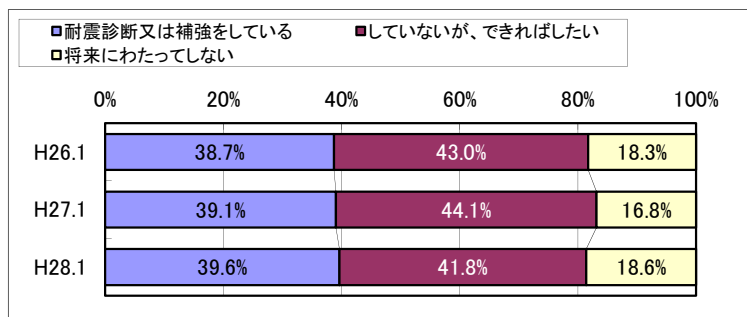
[昭和56年以前に建築された方(603人)に対し]

Q9 耐震診断又は補強をしたか。

- (1) 耐震診断又は補強をしている 39.6%
- (2) していないが、できればしたい 41.8%
- (3) 将来にわたってしない 18.6%

※していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・経済的な余裕がない 57件
- ・借家・賃貸だから 31件
- など 229件

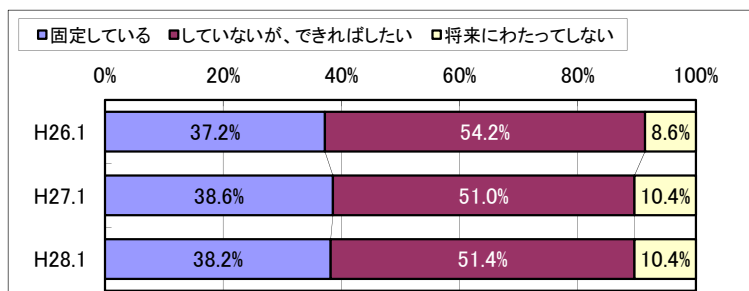


Q10 家具等の固定(転倒防止)をしているか。

- (1) 固定している 38.2%
- (2) していないが、できればしたい 51.4%
- (3) 将来にわたってしない 10.4%

※していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・危機感がない 51件
- ・しようと思っていて出来ていない 50件
- など 566件

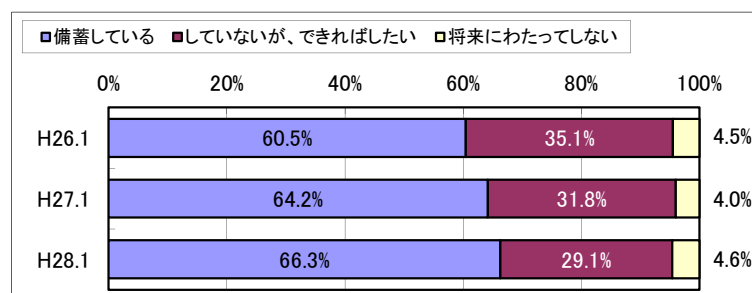


Q11 災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄しているか。

- (1) 備蓄している 66.3%
- (2) 現時点ではしていないが、できればしたいと思っている 29.1%
- (3) 将来にわたってしない 4.6%

※していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・継続的な管理が困難 62件
- ・危機感がない 51件
- など 350件

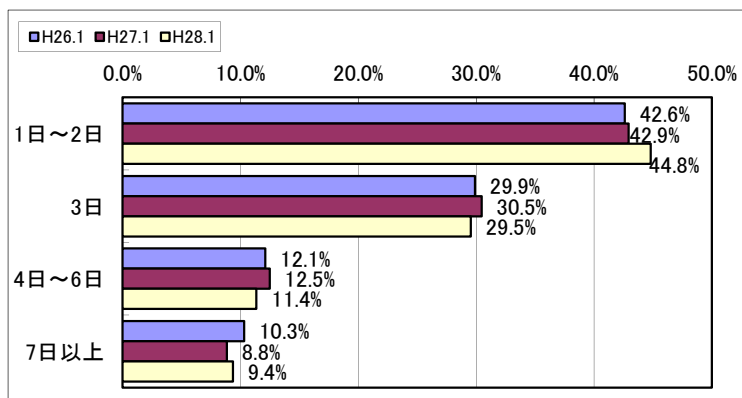


[Q11で(1)の選択者(951名)に対し]

Q11-2 家族全員で何日分あるか。

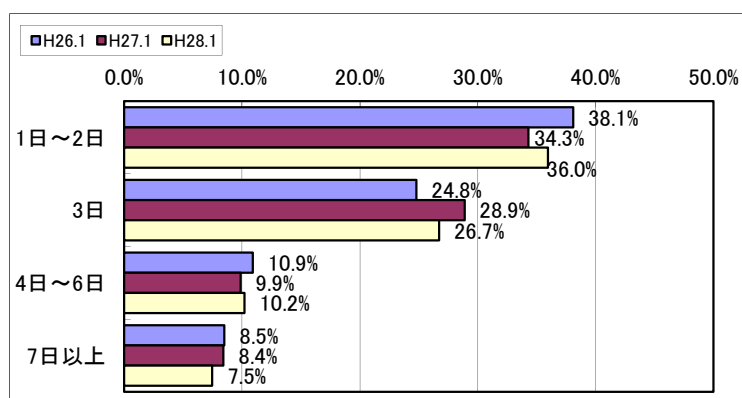
【飲料水】

- (1) 1日～2日 44.8%
- (2) 3日 29.5%
- (3) 4日～6日 11.4%
- (4) 7日以上 9.4%



【食料品】

- (1) 1日～2日 36.0%
- (2) 3日 26.7%
- (3) 4日～6日 10.2%
- (4) 7日以上 7.5%

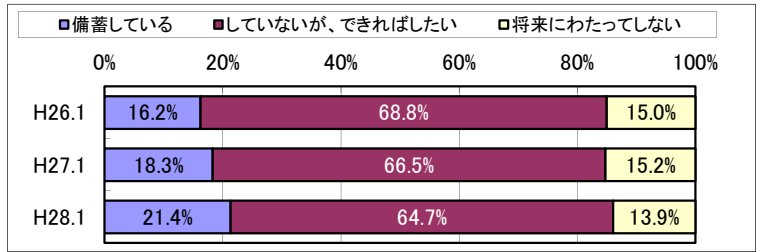


Q12 災害に備えて市販されている携帯トイレ又は凝固剤等を備蓄しているか。

- (1) 備蓄している 21.4%
- (2) していないが、できればしたい 64.7%
- (3) 将来にわたってしない 13.9%

※備蓄していない主な理由[(2)(3)回答者]

- ・携帯トイレ等が必要とまで考えていなかった 81件
- ・危機感がない 81件
- など 723件



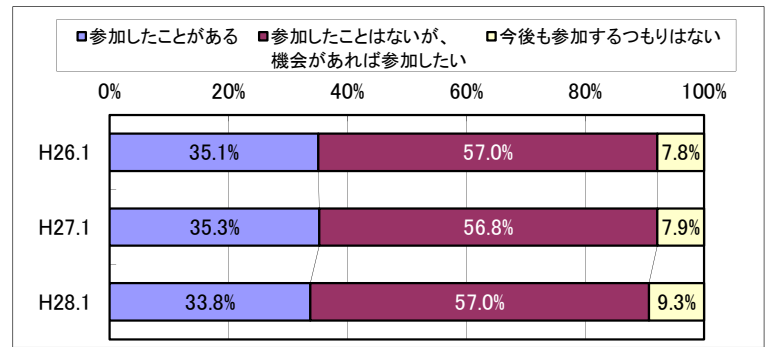
(3) 共助の課題への取組

Q13 1年以内に地域の防災訓練に参加したことがあるか。

- (1) 参加したことがある 33.8%
- (2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい 57.0%
- (3) 今後も参加するつもりはない 9.3%

※参加したことはない(しない)の主な理由[(2)(3)回答者]

- ・日程を知らない・情報がない 188件
- ・タイミングが合わない 86件
- など 621件

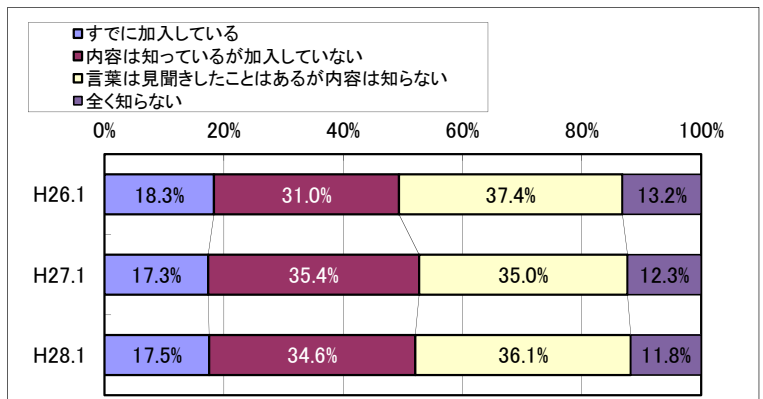


Q14 兵庫県住宅再建共済制度を知っているか。

- (1) すでに加入している 17.5%
- (2) 内容は知っているが加入していない 34.6%
- (3) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 36.1%
- (4) 全く知らない 11.8%

※内容は知っているが加入していない主な理由[(2)回答者]

- ・他の保険に加入している 147件
- ・賃貸住宅のため 31件
- など 339件



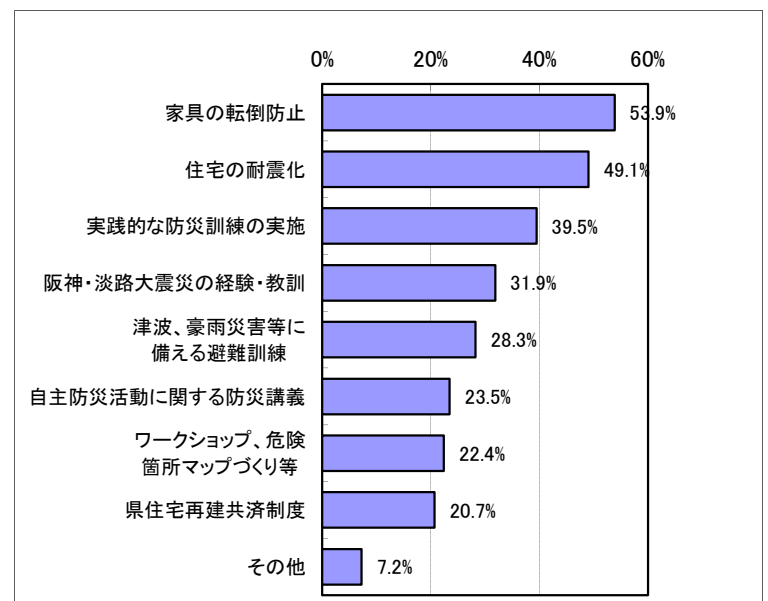
(4) 防災力強化県民運動

Q15 防災対策として、関心があるものは。(いくつでも選択)

- (1) 家具の転倒防止 53.9%
- (2) 住宅の耐震化 49.1%
- (3) 県住宅再建共済制度 20.7%
- (4) 実践的な防災訓練の実施 39.5%
- (5) 阪神・淡路大震災の経験・教訓 31.9%
- (6) 自主防災活動に関する防災講義 23.5%
- (7) ワークショップ、危険箇所マップづくり等 22.4%
- (8) 津波、豪雨災害等に備える避難訓練 28.3%
- (9) その他 7.2%

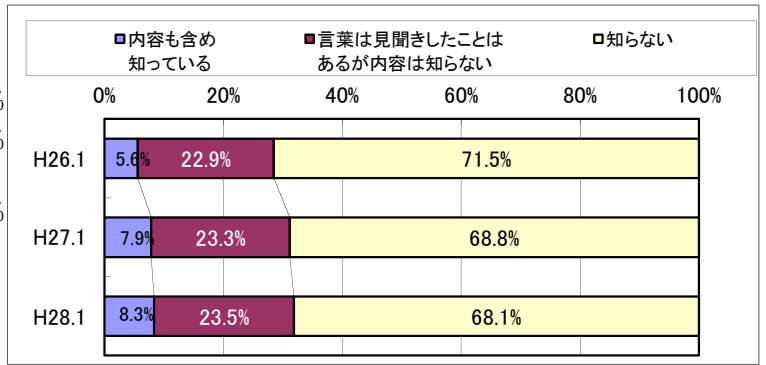
※「その他」の具体的な内容

- ・居住地域に即した災害への対策 11件
- ・地域の協力体制 11件
- など 110件



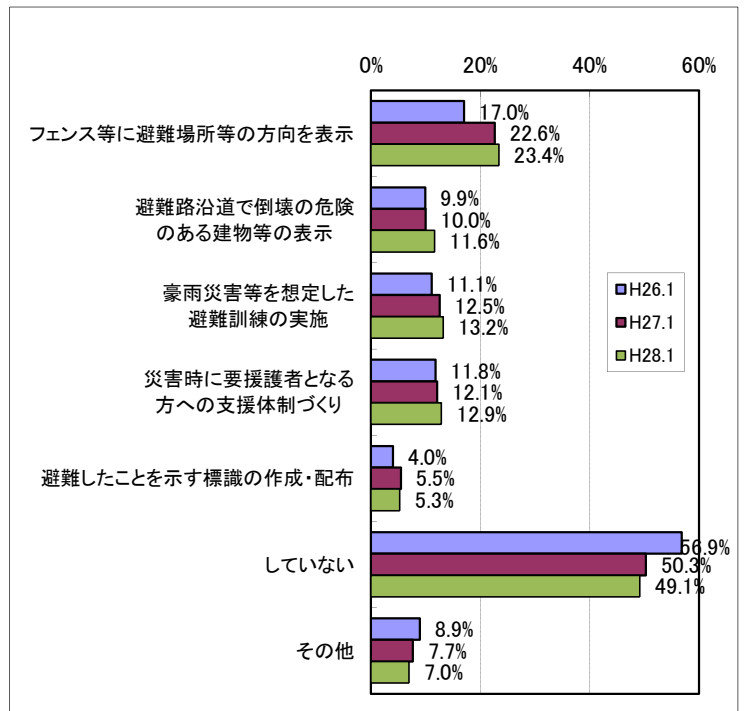
Q16 「ひょうご安全の日推進事業助成制度」を知っているか。

- (1) 内容も含め知っている 8.3%
- (2) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 23.5%
- (3) 知らない 68.1%



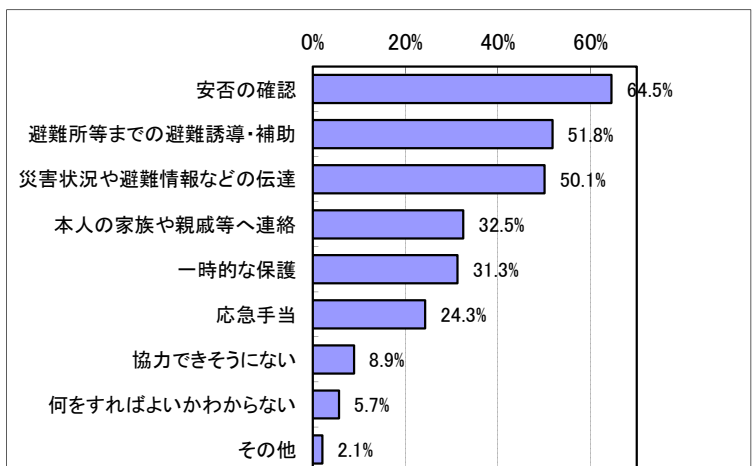
Q17 豪雨災害等で、安全に避難するために、地域で取り組んでいることは、(いくつでも選択)

- (1) フェンス、電柱等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示 23.4%
 - (2) 避難路沿道で倒壊の危険のある建物や豪雨時に土砂崩れの危険性のある地点の表示 11.6%
 - (3) 津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施 13.2%
 - (4) 災害時に要援護者となる方への支援体制づくり 12.9%
 - (5) 避難したことを示す標識(シール等)の作成・配布 5.3%
 - (6) していない 49.1%
 - (7) その他 7.0%
- ※「その他」の具体的な内容
- ・知らない、わからない 57件
 - ・防災マップの作成・配布 6件
 - など 106件



Q18 災害発生時、近所に住んでいる自力で避難が困難な人にどのような協力ができそうか。

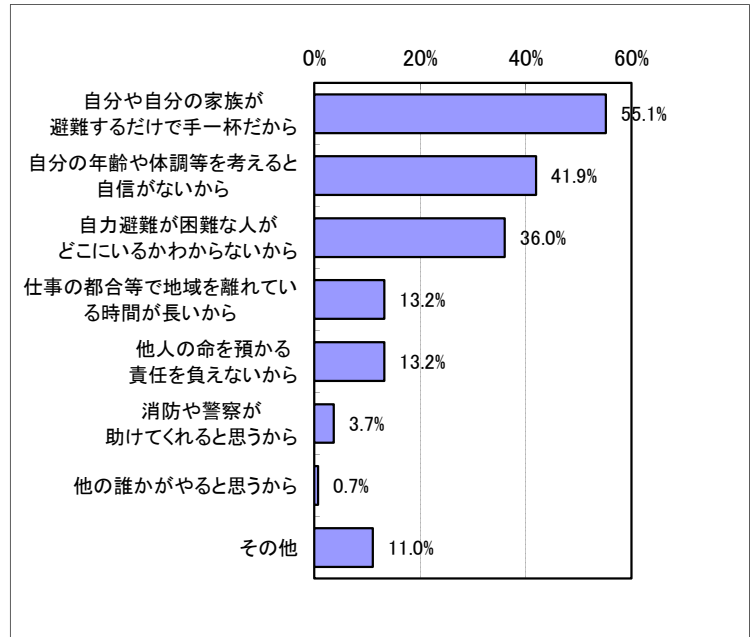
- (1) 安否の確認 64.5%
 - (2) 災害状況や避難情報などの伝達 50.1%
 - (3) 本人の家族や親戚等へ連絡 32.5%
 - (4) 一時的な保護 (あなたの自宅での介抱など) 31.3%
 - (5) 避難所等までの避難誘導・補助 51.8%
 - (6) 応急手当 24.3%
 - (7) 協力できそうにない 8.9%
 - (8) 何をすればよいかわからない 5.7%
 - (9) その他 2.1%
- ※「その他」の具体的な内容
- ・自分ができる範囲でどんなことでも 9件
 - ・通訳(英語、手話) 2件
 - など 32件



[Q18で(7)の選択者(136名)に対し]

Q18-2 あなたが協力できそうにないのはどのような理由からか。

- | | |
|--|-------|
| (1) 自分や自分の家族が避難するだけで手一杯だから | 55.1% |
| (2) 自分の年齢や体調等を考えると、自信がないから | 41.9% |
| (3) 仕事の都合等で地域を離れている時間が長いから | 13.2% |
| (4) 近所付き合いがないため、自力で避難することが困難な人がどこにいるかわからないから | 36.0% |
| (5) 消防や警察が助けてくれると思うから | 3.7% |
| (6) 他の誰かがやると思うから | 0.7% |
| (7) 他人の命を預かる責任を負えないから | 13.2% |
| (8) その他 | 11.0% |
| ※「その他」の具体的な内容 | |
| ・自分や家族が高齢者、障害者で自力で避難が困難だから | 9件 |
| など | 15件 |



企画県民部広報課広聴室 (TEL078-362-3021)